

秋田市公立大学法人評価委員会 平成25年度第1回 議事要旨

日 時 平成25年4月25日(木)午前10:00~11:00

会 場 秋田市役所会議兼応接室

出席者 【委員】 野田 敏明 委員長
 鑑 隆千代 委員
 堀井 照重 委員
 佐野 元彦 委員
【市 側】 石井 副市長
 【公立大学法人担当職員】
 本間課長、千田課長補佐、熊地主席主査、
 小杉山主席主査、加藤主査、鈴木主事、佐藤主事

配付資料 1 中期目標について【資料1】
 2 役員報酬等について【資料2】
 3 中期目標と中期計画の対応表【資料3】

議事経緯

	開 会
事務局	ただいまから「秋田市公立大学法人評価委員会」を開会する。 4名の委員のご出席をいただいている。 会議の進行を、委員長にお願いします。
【議事(1) 中期目標について】	
事務局	(資料1に基づき説明)
委員長	意見、質問があればお願いします。
委 員	臨時議会はいつ開催されるのか。
事務局	5月8日である。
委員長	中期目標については、この案で意見なしとしてよろしいか、異議はないか。 (異議なしの声)
委員長	異議なしということで、当評価委員会から市長に対して意見を提出する際には、案のとおり定めることが適当である旨の意見書を提出することと

するが、よろしいか。

(異議なしの声)

委員長 それではこの文面で意見書を提出する。

【議事(2) 役員報酬等について】

事務局 (資料2に基づき説明)

委員長 意見、質問があればお願いします。

委員 大学人事が決定したので、理事長、副理事長は誰か教えて欲しい。

事務局 理事長は樋田学長、副理事長は秋田商工会議所の専務理事であった岩本孝一氏である。

委員 非常勤役員はいないのか。

副市長 非常勤役員は、株式会社ホテル大和の佐渡谷氏である。

委員 わかった。

委員 教員を兼務する役員の場合も役員報酬になるのか。

事務局 同じである。

委員 教員は、役員報酬よりも教授の報酬の方が報酬額が高いのではないか。

副市長 そういうわけでもない。
今回、理事長の854,000円については報酬額を上げている。

委員 教授の場合は年1千万円を超えるのではないか。

副市長 そうでもない。

事務局 公立大学の場合は、報酬額は年1千万円はっていないと思われる。

副市長 樋田学長については、秋田公立美術工芸短期大学の時で年収1,030万円くらい、秋田公立美術大学では年収1,300万円くらいである。
4年制大学になり責任の度合いが違うので、報酬額がアップしている。

委員長 役員報酬等については、法人の届出内容でよろしいか、異議はないか。

(異議なしの声)

委員長 当評価委員会から、役員報酬等について、現時点で市長に対し提出する意見はなしとする。

【議事(3) 中期計画について】

事務局 (資料3に基づき説明)

委員長 今の説明のとおり、中期目標は市で作成し、中期計画あるいは年度計画は法人で作成する。
中期計画は法人で作成するが、事前に案が出てきているので、評価委員会で意見があれば法人に伝えるという形であると思われる。

委員 前回、中期計画について意見が出されたものについては赤字で示され、さらに追加となったということか。赤で修正された部分も含めて意見があればということか。

委員長 まったく新しい部分も含めて願います。

委員 別紙の「予算、収支計画および資金計画」について、説明はあるのか。

事務局 見ていただいて疑問があるところを、答えられる範囲内で説明する。
「中期目標と中期計画の対応表」で、赤字で付け加えられた部分は、そこに説明があるのがほとんどで、後は文中に既にあるもののとおりであるという内容になっているので、予算については今回初めてだと思う。

委員 予算についての簡単な説明をお願いします。

事務局 「収入区分」の「運営費交付金」については、収入と支出を加味した上で、足りない分は市の方から運営費の交付金として出すものである。これは当初予算を踏まえてこのような金額を計上している。

「授業料等収入」については、授業料と入学金である。

「受託研究等収入」については、今の段階で具体的な収入の見込みができないことから仮置きでゼロにしている。これはできるだけ幅広い受託をして実績を上げたいということである。

「その他収入」は金利や、施設を貸し付けたという内容であるが、100万円未満になるので、ここではゼロにしている。

「支出区分」の「人件費」については、職員が決定したのでそれを積算したものである。

「一般管理費」は、書類も含めて運営するのに必要な管理的経費である。

「教育研究経費」については様々な分野にわたるが、サテライトセンターの整備や非常勤講師を含めた教員関係の旅費、あるいは就職対策の経費など、教育現場に必要なものがすべて入っている。

「教育研究支援経費」とは、附属図書館の運営経費である。

「受託研究費等」はこれからなので、今のところはゼロにしている。

平成25年度から30年度までの見込で、計59億9400万円である。新大学は25年度から始まったので、28年度で4年生までの全学生が

集まる。それ以降は4学年がそろった状態で進んでいくという試算をしている。

委員 3学年の編入生も織込み済みなのか。

副市長 織込み済みである。

27年度までは授業料収入が少ないので運営費交付金が多い。28年度からは平準化して積上げしている。

委員 大学は人件費が多いと思うが、これは6年度分である。支出の「教育研究経費」は、6で割ればどのくらいか。

副市長 8千万円か8千万円弱である。

委員 多いのか少ないのか、割合的にどうなのか。

委員長 短期大学時代の実績等を踏まえ、4年制大学のところで積み上げていると思う。

秋田公立美術大学は生徒数が少なくても、研究する項目が多いという実態があるので、短期大学の今までの経緯を踏まえて作成されていると思う。

委員 予算と収支計画と資金計画が皆同じでコンパクトである。現物給付や補助金、減価償却が入らないので、シンプルな作り方になっている。

出資金がわからない。登記は取ったのか。

事務局 4月1日付けで登記を取っているが、拡充した施設部分については、無償で貸付けをしているという状況になっている。既存の短期大学時代の施設については評価ができるので、すでに譲渡している。4月1日に登記も取ったが、拡充した施設部分については、今年度中は無償貸付けをしている。財産の評価をしたうえで、最終的にむこうに渡すことになる。そういう面では寄附が増えるということになる。

委員 人件費について、通常の福利厚生費は法人が負担するが、共済の掛け金は市が負担するのか。その辺の計算はどうなっているのか。

委員長 公立大学法人なので市の方で交付金の中に入れて、大学が納めるという形になると思う。

副市長 全体の金種を出して、入学金等を引いて最終的に収支差額を交付金でやっているの、交付金の中から支出するという形になると思う。

委員 行政コスト計算書のときにその分を入れてやらないと、実際のコストがでない。

委員長 中期計画で数値目標がないので、受託研究費の収入などはゼロでつつ

まが合うが、たぶん年度計画で数値目標が出てくると思う。

中期目標がゼロで受託研究費を空欄にしてくれというのは理屈的には合わないような気がする。今の段階でどれだけ受託があるのかはわからないかもしれないが、受託収入、共同研究、地域貢献等の項目の中で、ゼロではなく、6年間なので、初年度はすぐにはできないにしても6年間で、ある程度積算しておく必要があるのではないか。

事務局 今の意見も踏まえながら、今時点で見込めないということなので、ある程度6月まで見込めるような形で考えたいと思う。それから先ほど出たように、中期計画で数値目標を出すのか、あるいは年度計画の中で数値目標を出すのか、今法人の中で検討している状態だということに理解いただきたい。

委員 参考までに、短期大学では受託研究等収入はどれだけのものが現実にあったのか。

事務局 年度によって違うが、100万円単位で、100万円から300万円前後である。

委員 予算なのでわからないというよりも目標的な数値が必要である。現在どのくらいで、6年間ではいくらになるのかという数値。たとえば、5年間積み上げると500万円、1,000万円になった、大学になったなら、頑張っ受託研究費を少しでも民間から取ってくるというのが欲しい。大学は厳しい予算の中でやっていくのであり、目標がゼロというのはどうか。

副市長 4月に発足して間がなく、6月末までには金額を入れてくると思うので、現在はとりあえず、仮置きで「0ゼロ」という理解をしていきたい。

事務局 委員の皆様の意見は伝えておくのでよろしく願います。数値を一人歩きさせると評価で困ることもあるだろうし、その辺をどうするかと考えている。合理的な数字が出せるかどうか。

委員 年度計画の話があったが、25年度の計画はいつ頃までにたてるのか。

事務局 中期目標に基づいて中期計画を作っていくのは6月末くらいまでをめどにしている。中期計画の年度ごとのものということで、7月くらいまでには作りたい。

この委員会を7月に開催することを考えており、中期計画と年度計画を検討していただければと思っている。

委員 来年度の動きはどうなっていくのか。

事務局 来年度は年度当初の段階で年度計画はできているという状態である。

委員 今年度内ということは来年早々、もしくは年明け前あたりから動くという感じになるということか。

事務局 そのとおりである。
もう少し具体的に申し上げますと、市の予算査定の作業が11月くらいに始まるが、公立大学法人にも交付金があり、交付金はいくら必要ということになるので、その辺から作業が入ってくる。だいたい2月くらいには決着をする、そういう形である。

委員 授業は始まっているが。

事務局 初年度なので、法人ができたのが4月1日、法人が作らなければいけない中期計画が4月1日にできるわけがないという特殊な状況であるので、ご理解いただきたい。

委員 この場には大学の職員はいるのか。

副市長 出席はしていない。

事務局 今日はメインが中期目標であり、これは市が定めるので、先ほども言ったが、法人の理事会が今日行われていて、最終的にこれを認可するという段階の審議には、法人の責任ある者が説明をしてご了解いただきたいと思っているが、今日は事前の意見をということなので、その辺ご理解いただければと思っている。

委員 これからも会議を開いた場合、イメージ的に、オブザーバー的に答えが返ってくるという感じになるのか。

事務局 今後検討していくが、おそらくは法人の担当者も聞いていた方がよいのではないかと思うので、その辺を法人と打ち合わせさせていただきたい。

委員長 実態としては、評価する来年の4月以降に25年度の事業について大学から実績報告があり、説明をいただいて判断の一つになると思われる。
市と公立大学法人があるが、国の方で国家公務員の人件費が7.8%減額ということで、地方公共団体に対しても7月から減ずるような動きになってきている。
秋田公立美術大学は公立大学法人であり、それに従う必要は基本的にはないと思うが、現実的に、人件費、国からの交付金等がくると、連動することも場合によっては考えられる。
強制的に減額することができるものなのか。

副市長 基本的に交付金は既に額を決めているので、市は地方交付税が減らされるとその分連動してという議論はあると思うが、その対応を法人としてどうするかについては、法人の考え方なので、それで交付金を減ずるかという話にはならないと思う。

ただ法人として減ずるとすれば、最終的に翌年度にもっていくのか、次の交付金で差し引きするのか。基本的に強制はできない。

委員 強制はできないが、交付金の増減をもってして、ある程度の市の意向の反映が可能であると捉えてよろしいか。

副市長 今年度の交付金は決まっている。来年度以降の交付金の算定の際にどういう考え方をとるのか、そこは全体の経費をみてからである。

委員長 吸い上げるのではなく、たとえば積立金はどうか。

副市長 趣旨からいくとあまりうまくないと思われる。

委員 堀井事務局長は市の職員なのか、出向なのか。
大学に行く場合と、一度辞めて、また戻って採用になるのか、身分的にはどうなのか。

事務局 出向する職員はたくさんおり、基本的に出向するということで市の身分のまま行くことはできるが、堀井は理事であり、そのため一度市の身分を外して、向こうで採用されるという形である。

委員 一般に出向する職員の身分はどうなのか。

事務局 ほかの職員は市の身分である。

委員 中期計画の「第7予算、収支計画および資金計画」では、金額の計が59億9400万円となっているが。

事務局 4学年が全部そろるのが28年度になるが、そのときが10億700万円である。100万円単位で決算しているようだが、初年度は人が少ないため、若干低くなっている。

委員 受託研究は文部科学省が多いのか、民間も結構あるのか。

事務局 民間が圧倒的に多い。科学研究費よりは民間出資が多くなっている。

委員長 受託研究の収入は、受託研究が増えたから公金が減る形ではなく、受託研究で、自助努力で頑張った分は使えるようにした方が大学の活力になると思う。

委員 まちや地域に活力をもらたすのは、文化やスポーツ等が大事な時代になってくると思われる。それを考えると、秋田公立美術大学の果たす役割、地域に出て行くことや受け入れという役割が増すと思われるので、受託した分は社会に返す必要がある。

- 委員 地方、距離的なハンディキャップに関係なく勝負できるのは、コンテンツ産業である。秋田はへき地ではないが、デザイン、アイデア、芸術作品は、世界中どこでも、どんなへき地でもできる。
受託研究をとおして民間のコンテンツ産業との間での人材や研究成果の共有や向上が非常に重要であると思う。
秋田の印刷業では首都圏から仕事を取ってきているが、秋田公立美術工芸短期大学のデザイン学科の学生たちが社員になりデザインをすると、首都圏のデザイナーに勝つことができる。
次の仕事の時に東京の受注先からデザイナーの指名がくる。これがどんどん増えていくとよい。
- 委員 県や各市町村、自治体にどんどん食い込んで学生を売り込む必要がある。
- 副市長 卒業したときに就職するだけではなく、起業する、そういう分野なので、いろいろなアイデアで勝負していく。大学の使命としてやらなければいけない。
社会に価値を認めてもらって収入になる世界なので、そこは樋田学長も考えている。
- 委員 秋田商工会議所で「あきた起業塾」を行っており、今年度は厳しいが、来年度には実現すると思うが、学生だけを対象にした起業塾をやろうという企画がある。
秋田県立大学は経営システム工学や農業分野についても非常にユニークな大学であり、秋田公立美術大学、国際教養大学とユニークな大学がそろっている。
学生は動機が純粋であるので、起業してもらいたい。
- 副市長 秋田公立美術大学の学生の8割が県外から来ており、商業スペースも市でもっているのも、県外から来た学生に秋田で活躍してもらいたい。
そのノウハウをいつどこで誰が授けるか。
ただ就職ということではなく、秋田商工会議所で学生を対象にした起業塾をやってくれれば、参加率が高い。非常に起業しやすい領域と思っている。
就職の場がないと嘆くのではなく、自ら作って行って欲しいし、市としても支援したい。起業の土壌をどうやって作るか。
- 委員 起業塾は4、5年前からあるようだが、実際起業するのは16.7%であり、20%はいかない。
- 副市長 デザインはやりやすいと思う。学生の作品展でも2年間で力をつけて卒業作品展に出す。4年かけてやるので、議論も含めて相談することもできればと思う。
- 委員長 東京藝術大学の卒業記念の作品がずっと残っていて、今では同大学の大きな財産になっている。

